

**長期ビジョン（案⇒最終案）の主な変更内容**

長期ビジョン（案）	長期ビジョン（最終案）	該当 頁	備 考
（名称） <u>岩手県次期総合計画</u>	（名称） <u>いわて県民計画（2019～2028）</u>		計画の名称
はじめに 3 計画の構成 (2) アクションプラン 「長期ビジョン」の実効性を確保するために、重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的な推進方策を明らかにする「 <u>復興推進プラン(仮称)</u> 」、「 <u>政策推進プラン(仮称)</u> 」、「 <u>地域振興プラン(仮称)</u> 」、「 <u>行政経営プラン(仮称)</u> 」を策定します。	はじめに 3 計画の構成 (2) アクションプラン 「長期ビジョン」の実効性を確保するために、重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的な推進方策を明らかにする「 <u>復興推進プラン</u> 」、「 <u>政策推進プラン</u> 」、「 <u>地域振興プラン</u> 」、「 <u>行政経営プラン</u> 」を策定します。	1	各「アクションプラン」の名称確定 ※左記の他、4箇所を変更
第1章 1 時代的背景 ・ 近年、ブータンやフランス、OECD（経済協力開発機構）など世界の国々や国際機関においては、人々の「幸福度」に着目した研究やその政策への活用が進められています。	第1章 1 時代的背景 ・ 近年、ブータンやフランス、OECD（経済協力開発機構）など <u>の世界の国々や国際機関をはじめ、大学など</u> においては、人々の「幸福度」に着目した <u>社会学や経済学的アプローチも含めた</u> 研究やその政策への活用が進められています。	3	表現精査 （『幸福度』に着目した研究に社会学・経済学的アプローチを追記）

長期ビジョン（案）	長期ビジョン（最終案）	該当 頁	備 考
<p>第2章 岩手は今（現状認識・展望）</p> <p>1 世界の変化と展望</p> <p>(1) 経済・社会のグローバル化の進展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自由貿易の流れが加速する中で、経済連携協定（E P A）、自由貿易協定（F T A）、環太平洋パートナーシップ協定（T P P）などの包括的な経済のグローバル化の動きが進み、近年、アジアなどの新興国が急速な経済成長を遂げ、<u>経済活動における国際競争が激しさを増しています。</u>一方で、イギリスのE U離脱や、アメリカの米国第一主義といった自国保護主義的な動きも現れています。</li> </ul>	<p>第2章 岩手は今（現状認識・展望）</p> <p>1 世界の変化と展望</p> <p>(1) 経済・社会のグローバル化の進展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自由貿易の流れが加速する中で、経済連携協定（E P A）、自由貿易協定（F T A）、環太平洋パートナーシップ協定（T P P）などの包括的な経済のグローバル化の動きが進み、近年、アジアなどの新興国が急速な経済成長<u>を遂げています。</u></li> <li><u>一方で、経済活動における国際競争が激しさを増す中、所得格差の拡大のほか、</u>イギリスのE U離脱や、アメリカの米国第一主義といった自国保護主義的な動きも現れています。</li> </ul>	6	<p>議会意見を反映（「格差の拡大」を追記）</p>

長期ビジョン（案）	長期ビジョン（最終案）	該当 頁	備 考
<p>3 岩手の変化と展望 ～復興、「強み・チャンス」と「弱み・リスク」～</p> <p>(1) 人口減少と少子高齢化の急速な進行と今後の展望</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少対策を進めていく上では、子育ての負担や、仕事と育児の両立の困難さといった様々な「生きにくさ」を「生きやすさ」に転換していくことが重要です。</li> </ul> <p>また、国による東京一極集中の是正に呼応して、岩手県 の特性を生かしながら、岩手県への新たな人の流れを生み 出す取組を積極的に展開し、人口減少に歯止めをかけてい かなければなりません。</p>	<p>3 岩手の変化と展望 ～復興、「強み・チャンス」と「弱み・リスク」～</p> <p>(1) 人口減少と少子高齢化の急速な進行と今後の展望</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少対策を進めていく上では、子育ての負担や、仕事と育児の両立の困難さといった様々な「生きにくさ」を「生きやすさ」に転換していくことが重要です。</li> <li><u>特に、近年の岩手県の有効求人倍率が1倍を超え、雇用の量は確保されている中で、岩手県から東京圏に向かう若者が増加し、社会減となっている状況を食い止めるには、質を伴う雇用を確保していく必要があります。</u></li> <li><u>雇用の質を高めるためには、労働生産性の向上に向け、県内企業の経営力強化に加え、産業全体の底上げを図っていくことが大切であり、国際競争力の高いものづくり産業、地域の特性や資源を最大限に生かした農林水産業や観光産業など、いわゆる域外市場産業を強化するとともに、商業やサービス業を通じて地域内経済循環を拡大していく総合的な産業政策が重要です。</u></li> <li><u>具体的には、域外において需要の高い製品や生産物を「域内生産」し、その生産を地元雇用や地場企業からの資材調達など「域内所得」や「域内調達」に結び付けながら、地元の商店などへの「域内消費」につなげていくことで、一旦地域に入った所得や資金を域内で循環させ、地域の富や豊かさを生み出すことが求められます。</u></li> <li>また、国による東京一極集中の是正に呼応して、岩手県 の特性を生かしながら、岩手県への新たな人の流れを生み 出す取組を積極的に展開し、人口減少に歯止めをかけてい かなければなりません。</li> </ul>	10	議会意見を反映 （「総合的な産業政策」の追記）

長期ビジョン（案）	長期ビジョン（最終案）	該当 頁	備 考
<p>(2) 東日本大震災津波からの復興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 23 年(2011 年) 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波により、沿岸部を中心に 5,140 名（震災関連死を含む。）の尊い命が奪われ、今なお <u>1,115</u> 名の方々が行方不明となっています。</li> </ul>	<p>(2) 東日本大震災津波からの復興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 23 年(2011 年) 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波により、沿岸部を中心に 5,140 名（震災関連死を含む。）の尊い命が奪われ、今なお <u>1,114</u> 名の方々が行方不明となっています。</li> </ul>	10	時点修正
<p>(3) 岩手の可能性</p> <p>②「家族・子育て」分野 [弱み・リスク]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>結婚サポートセンター（i - サポ）などの官民が連携して結婚・子育て支援の取組を進めているものの、未婚化、晩婚化が進行し、子どもの出生数が長期的に減少傾向にあり、合計特殊出生率は横ばいの状況です。</li> <li>また、晩婚化を背景に育児期にある世帯が、親の介護も同時に担う、いわゆるダブルケア問題が懸念されます。</li> </ul>	<p>(3) 岩手の可能性</p> <p>②「家族・子育て」分野 [弱み・リスク]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>結婚サポートセンター（i - サポ）などの官民が連携して結婚・子育て支援の取組を進めているものの、未婚化、晩婚化が進行し、子どもの出生数が長期的に減少傾向にあり、合計特殊出生率は横ばいの状況です。</li> <li>また、晩婚化を背景に育児期にある世帯が、親の介護も同時に担う、いわゆるダブルケア問題が懸念されます。</li> <li><u>核家族化、産科医・小児科医の不足などを背景に、妊産婦が出産や子育てに不安を抱く懸念があります。</u></li> </ul>	14	議会意見を反映（「核家族化、産科医・小児科医の不足等を背景とした妊産婦が抱く不安の懸念」の追記）
<p>⑥「仕事・収入」分野 [弱み・リスク]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の雇用環境は、有効求人倍率が 1 倍を超え、正社員の有効求人倍率も <u>7</u> 年連続上昇と改善しているものの、県内企業の人材不足が深刻化しており、職種によっては、求人・求職のミスマッチが生じています。</li> </ul>	<p>⑥「仕事・収入」分野 [弱み・リスク]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の雇用環境は、有効求人倍率が 1 倍を超え、正社員の有効求人倍率も <u>8</u> 年連続上昇と改善しているものの、県内企業の人材不足が深刻化しており、職種によっては、求人・求職のミスマッチが生じています。</li> </ul>	18	時点修正

長期ビジョン（案）	長期ビジョン（最終案）	該当 頁	備 考
<p>⑦「歴史・文化」分野 [強み・チャンス]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>岩手県には、「平泉の文化遺産」と「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」の2つの世界遺産に加え、世界遺産登録を目指す「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」や、国宝8件をはじめとした地域の誇りとなる歴史遺産が数多く存在しています。</li> </ul> <p>また、ユネスコの無形文化遺産である早池峰神楽に代表される多様な民俗芸能が地域で承継されています。</p> <p>さらに、祭りや芸能、馬に関わる文化など豊かな自然や風土に根ざした民俗文化のほか、米を中心とした「もち文化」や、そば、小麦、大豆を中心とした「雑穀文化」など自然の恵みや先人の知恵によって生み出された食文化があります。</p>	<p>⑦「歴史・文化」分野 [強み・チャンス]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>岩手県には、「平泉の文化遺産」と「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」の2つの世界遺産に加え、世界遺産登録を目指す「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」や、国宝8件をはじめとした地域の誇りとなる歴史遺産が数多く存在しています。</li> </ul> <p>また、ユネスコの無形文化遺産である早池峰神楽や「<u>来訪神：仮面・仮装の神々</u>」を構成する行事の一つである<u>吉浜のスネカ</u>に代表される多様な民俗芸能などが地域で承継されています。</p> <p>さらに、祭りや芸能、馬に関わる文化など豊かな自然や風土に根ざした民俗文化のほか、米を中心とした「もち文化」や、そば、小麦、大豆を中心とした「雑穀文化」など自然の恵みや先人の知恵によって生み出された食文化があります。</p>	19	時点修正（追記）

長期ビジョン（案）	長期ビジョン（最終案）	該当 頁	備 考
<p>第5章 政策推進の基本方向</p> <p>1 政策推進の基本的な考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>また、一人ひとりの幸福を守り育てる取組を進める上で、人口減少に歯止めをかけ、超長期的な人口増の可能性を視野に入れ、2040年に100万人程度の人口を確保するという人口展望を踏まえる必要があります。</li> <li>さらに、いかなる大規模自然災害が発生しても、致命的な被害を負わない強さと速やかに回復するしなやかさを持つ強靱な県土づくりの観点に留意することが重要です。</li> </ul>	<p>第5章 政策推進の基本方向</p> <p>1 政策推進の基本的な考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>また、一人ひとりの幸福を守り育てる取組を進める上で、人口減少に歯止めをかけ、超長期的な人口増の可能性を視野に入れ、2040年に100万人程度の人口を確保するという人口展望を踏まえる必要があります。</li> <li><u>人口の展望を踏まえるに当たっては、自然減に関しては、いきいきと仕事をし、楽しみながら子育てをする環境を更に伸ばし、社会減に関しては、やりがいや所得、プライドを持って働ける仕事の提供と、この土台となる総合的な産業政策を展開し、東京一極集中の是正を目指すことが大切になります。</u></li> <li>さらに、いかなる大規模自然災害が発生しても、致命的な被害を負わない強さと速やかに回復するしなやかさを持つ強靱な県土づくりの観点に留意することが重要です。</li> </ul>	35	議会意見を反映 （「総合的な産業政策」の追記）
<p>2 10の政策分野の取組方向</p> <p>(1) 健康・余暇</p> <p>④ 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます</p> <p>イ <u>岩手県の多彩な魅力を伝えるため、マンガなど岩手県ならではの文化</u>について、県民が共有し、親しむ機会を提供するとともに、<u>岩手県の誇れる文化として情報発信する</u>など、国内外からの関心の向上と交流の拡大につながる取組を推進します。</p>	<p>2 10の政策分野の取組方向</p> <p>(1) 健康・余暇</p> <p>④ 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます</p> <p>イ 岩手県の多彩な魅力を伝えるため、<u>岩手県ならではの文化</u>について、県民が共有し、親しむ機会を提供するとともに、<u>広く情報発信を行う</u>など、国内外からの関心の向上と交流の拡大につながる取組を推進します。</p>	37	表現精査 （マンガの例示を削除）

長期ビジョン（案）	長期ビジョン（最終案）	該当 頁	備 考
<p>(2) 家族・子育て</p> <p>④ 仕事と生活を両立できる環境をつくります</p> <p>イ 男女を問わず一人ひとりの事情に対応できる働きやすい職場をつくるため、育児休業・介護休業制度などの普及を促進します。</p>	<p>(2) 家族・子育て</p> <p>④ 仕事と生活を両立できる環境をつくります</p> <p>イ <u>育児やダブルケアをはじめとする</u>、男女を問わず一人ひとりの事情に対応できる働きやすい職場をつくるため、育児休業・介護休業制度などの普及を促進します。</p>	40	議会意見を反映（「介護者の視点」を追記）
<p>(3) 教育</p> <p>主要な指標</p> <p><u>学力が全国平均以上の児童生徒の割合</u>、 自己肯定感を持つ児童生徒の割合、 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合、 高卒者の県内就職率</p>	<p>(3) 教育</p> <p>主要な指標</p> <p><u>意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合</u>、 自己肯定感を持つ児童生徒の割合、 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合、 高卒者の県内就職率</p>	42	議会意見を反映（児童生徒の学習状況や教員の指導の改善状況をよりの確に示す指標に変更）
<p>(6) 仕事・収入</p> <p>主要な指標</p> <p>一人当たり県民所得、正社員の有効求人倍率、 総実労働時間 [再掲]</p>	<p>(6) 仕事・収入</p> <p>主要な指標</p> <p>一人当たり県民所得、正社員の有効求人倍率、 総実労働時間 [再掲]、<u>高卒者の県内就職率 [再掲]</u></p>	53	議会意見を反映（「教育」分野に加え、関連する「仕事・収入」分野にも追記）
<p>岩手県の地域経済を支える中小企業、ものづくり産業や農林水産業などの更なる振興を図り、一人ひとりの能力を發揮できる多様な雇用の確保を進めることにより、希望する仕事に就き、安心して働きながら、仕事のやりがいを実感でき、また、経済基盤の高度化や生産性の向上を図ることにより、必要な収入や所得が得られていると実感できる岩手の実現に向けた取組を展開します。</p>	<p>岩手県の地域経済を支える中小企業、<u>地域経済をけん引する自動車や半導体関連産業をはじめとするものづくり産業、地域の特性や資源を活用した産業、幅広い分野に波及効果をもたらす観光産業、岩手県の基幹産業である農林水産業などの産業政策を総合的に展開し</u>、一人ひとりの能力を發揮できる多様な雇用の確保を進めることにより、希望する仕事に就き、安心して働きながら、仕事のやりがいを実感でき、また、経済基盤の高度化や生産性の向上を図ることにより、必要な収入や所得が得られていると実感できる岩手の実現に向けた取組を展開します。</p>	53	議会意見を反映（「総合的な産業政策」の追記）

長期ビジョン（案）	長期ビジョン（最終案）	該当 頁	備 考
<p>3 主要な指標（いわて幸福関連指標・長期ビジョン版）</p> <p>(3) 教育</p> <p>①学力が全国平均以上の児童生徒の割合</p> <p>②自己肯定感を持つ児童生徒の割合</p> <p>③体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合</p> <p>④高卒者の県内就職率</p> <p>(6) 仕事・収入</p> <p>①一人当たり県民所得</p> <p>②正社員の有効求人倍率</p> <p>③総実労働時間〔再掲〕</p>	<p>3 主要な指標（いわて幸福関連指標・長期ビジョン版）</p> <p>(3) 教育</p> <p>①意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合</p> <p>②自己肯定感を持つ児童生徒の割合</p> <p>③体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合</p> <p>④高卒者の県内就職率</p> <p>(6) 仕事・収入</p> <p>①一人当たり県民所得</p> <p>②正社員の有効求人倍率</p> <p>③総実労働時間〔再掲〕</p> <p>④高卒者の県内就職率〔再掲〕</p>	71	
<p>第8章 行政経営の基本姿勢</p> <p>2 行政経営の基本的な考え方と取組方向</p> <p>(1) 地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進</p> <p>① 多様な主体とのつながりを形成します</p> <p>多様な主体の参画を促し、それぞれが持つ力が発揮された水平的なパートナーシップを構築し、効果的な事業展開を図ります。県が保有する公共データ（オープンデータ）の利活用の拡充や、<u>広聴広報機能の充実などを通じて</u>、多様な主体による多面的なネットワークを形成するとともに、県民ニーズに応える体制づくりを進めます。</p>	<p>第8章 行政経営の基本姿勢</p> <p>2 行政経営の基本的な考え方と取組方向</p> <p>(1) 地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進</p> <p>① 多様な主体とのつながりを形成します</p> <p>多様な主体の参画を促し、それぞれが持つ力が発揮された水平的なパートナーシップを構築し、効果的な事業展開を図ります。県が保有する公共データ（オープンデータ）の利活用の拡充や、<u>広聴広報活動を通じて県政に対する理解を促進し</u>、多様な主体による多面的なネットワークを形成するとともに、県民ニーズに応える体制づくりを進めます。</p>	126	議会意見を反映（「県政情報の理解促進」の追記）
<p>(4) 戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進</p> <p>② 多様なニーズに応える公営企業や県出資等法人の健全経営を推進します</p> <p><u>人口減少等に伴う料金収入の減少や、施設整備・維持コスト負担など</u>、公営企業を取り巻く環境が厳しさを増す中、今後の経営環境を見通しながら、健全な経営に取り組みます。</p>	<p>(4) 戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進</p> <p>② 多様なニーズに応える公営企業や県出資等法人の健全経営を推進します</p> <p><u>人口減少・少子高齢化に伴う需要の変化や、施設整備・維持コスト負担など</u>、公営企業を取り巻く環境が厳しさを増す中、今後の経営環境を見通しながら、健全な経営に取り組みます。</p>	128	表現精査（「公営企業を取り巻く環境変化」を追記）